

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 保育事業収益	127,222,004	137,169,367	-9,947,363
	サービス活動収益計（１）	127,222,004	137,169,367	-9,947,363
	費用 人件費	104,094,903	115,482,915	-11,388,012
	事業費	9,657,198	9,943,878	-286,680
	事務費	5,387,559	5,024,847	362,712
	減価償却費	3,611,106	3,643,359	-32,253
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-761,048	-712,881	-48,167
	サービス活動費用計（２）	121,989,718	133,382,118	-11,392,400
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		5,232,286	3,787,249	1,445,037
サービス活動外増減の部	収益 受取利息配当金収益	20,110	3,257	16,853
	その他のサービス活動外収益	1,708,757	1,562,630	146,127
	サービス活動外収益計（４）	1,728,867	1,565,887	162,980
	費用 その他のサービス活動外費用	1,158,037	1,352,600	-194,563
	サービス活動外費用計（５）	1,158,037	1,352,600	-194,563
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	570,830	213,287	357,543
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		5,803,116	4,000,536	1,802,580
特別増減の部	収益 施設整備等補助金収益	0	289,000	-289,000
	特別収益計（８）	0	289,000	-289,000
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	0	289,000	-289,000
	特別費用計（９）	0	289,000	-289,000
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	0	0
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		5,803,116	4,000,536	1,802,580
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	1,457,360	5,456,824	-3,999,464
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	7,260,476	9,457,360	-2,196,884
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	1,000,000	0	1,000,000
	その他の積立金積立額（１６）	5,500,000	8,000,000	-2,500,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	2,760,476	1,457,360	1,303,116